

第9期事業年度
(平成24年度)

財 務 諸 表

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

国立大学法人帯広畜産大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,217,400,000
建物	8,613,081,239	
減価償却累計額	▲ 2,311,638,508	6,301,442,731
構築物	808,619,229	
減価償却累計額	▲ 372,290,791	436,328,438
機械装置	83,928,719	
減価償却累計額	▲ 82,031,189	1,897,530
工具器具備品	2,635,453,274	
減価償却累計額	▲ 1,935,009,026	700,444,248
図書		639,025,240
美術品・收藏品		457
車両運搬具	89,702,395	
減価償却累計額	▲ 71,248,488	18,453,907
有形固定資産合計		9,314,992,551

2 無形固定資産

特許権		1,021,854
ソフトウェア		49,134,010
電話加入権		182,000
特許権仮勘定		14,557,240
無形固定資産合計		64,895,104

3 投資その他の資産

投資有価証券		51,741,270
敷金・保証金		48,200
長期性預金		10,000,000
長期未収入金		70,926,069
投資その他の資産合計		132,715,539

固定資産合計

9,512,603,194

II 流動資産

現金及び預金		1,345,163,023
未収学生納付金収入	8,227,350	
徴収不能引当金	▲ 163,724	8,063,626
未収家畜病院収入		1,246,350
業務未収入金		24,420,375
有価証券		20,158,330
たな卸資産		1,971,401
未収収益		3,995,283
前払費用		14,468,773
未収入金		59,340,929
その他の流動資産		445,065

流動資産合計

1,479,273,155

資産合計

10,991,876,349

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	880,857,350	
資産見返補助金等	218,329,627	
資産見返寄附金	103,322,974	
資産見返物品受贈額	527,401,654	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	14,557,240	1,744,468,845

長期借入金		209,599,840
退職給付引当金		978,321
長期未払金		103,362,402

固定負債合計 2,058,409,408

II 流動負債

運営費交付金債務	71,271,575	
預り補助金等	475,568	
寄附金債務	506,272,179	
前受受託研究費等	10,149,693	
前受受託事業費等	961,744	
前受金	104,967,000	
預り金	28,253,505	
一年以内返済予定長期借入金	13,100,040	
未払金	651,308,110	
未払費用	26,909,063	
未払消費税等	1,397,270	

流動負債合計 1,415,065,747

負債合計 3,473,475,155

純資産の部

I 資本金

政府出資金	4,462,025,874	
-------	---------------	--

資本金合計 4,462,025,874

II 資本剰余金

資本剰余金	5,375,511,253	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 2,664,455,920	

資本剰余金合計 2,711,055,333

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	55,468,875	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	107,765,540	
積立金	180,686,056	
当期末処分利益	1,399,516	

(うち当期総利益 1,399,516)

利益剰余金合計 345,319,987

純資産合計 7,518,401,194

負債純資産合計 10,991,876,349

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	553,928,684		
研究経費	459,281,991		
教育研究支援経費	245,918,363		
受託研究費等	193,580,722		
受託事業費	179,876,381		
役員人件費	53,743,698		
教員人件費	1,293,331,107		
職員人件費	790,404,326	3,770,065,272	
一般管理費		258,072,527	
財務費用			
支払利息	6,601,649	6,601,649	
			4,034,739,448
経常費用合計			
経常収益			
運営費交付金収益		2,392,751,833	
授業料収益		477,564,696	
入学料収益		93,708,600	
検定料収益		18,486,800	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)		5,099,876	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)		197,148,365	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)		5,538,256	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)		174,208,831	
寄附金収益		48,842,642	
施設費収益		20,123,449	
補助金等収益		126,817,450	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	116,707,426		
資産見返寄附金戻入	23,483,341		
資産見返補助金等戻入	69,025,449		
資産見返物品受贈額戻入	511,108	209,727,324	
財務収益			
受取利息	908,305		
有価証券利息	1,178,307		
為替差益	132,995	2,219,607	
雑益			
財産貸付料収入	28,285,941		
文献複写料収入	64,533		
手数料収入	4,006,600		
家畜診療収入	62,650,690		
農畜産物収入	67,158,386		
科学研究費補助金等間接経費収入	17,026,578		
その他の雑益	66,182,817	245,375,545	
			4,017,613,274
経常収益合計			
経常損失			▲ 17,126,174
臨時損失			
研究費の不適切使用に係る資金交付元への返還額		131,674	
固定資産除却損		26,429,229	
損害賠償金		7,937,297	34,498,200
臨時利益			
研究費の不適切使用に係る研究者等からの回収額		25,284,528	
学生納付金徴収不能引当金戻入益		209,648	
資産見返運営費交付金等戻入		26,429,213	
資産見返物品受贈額戻入		14	
資産見返寄附金戻入		1	
その他の臨時利益		1,100,486	53,023,890
当期純利益			1,399,516
目的積立金取崩額			—
当期総利益			1,399,516

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,147,050,414
	人件費支出	▲ 2,348,107,062
	その他の業務支出	▲ 237,933,491
	研究費の不適切使用に係る資金交付元への返還支出	▲ 24,667,060
	運営費交付金収入	2,535,257,000
	授業料収入	614,101,100
	入学料収入	89,986,200
	検定料収入	18,486,800
	受託研究等収入	201,595,261
	受託事業等収入	154,086,881
	補助金等収入	138,473,000
	補助金の精算による返還金の支出	▲ 4,396,646
	寄附金収入	106,715,930
	雑収入	261,387,284
	研究費の不適切使用に係る研究者等からの回収による収入	112,659,948
	科学研究費補助金等純増額	1,261,425
	小 計	471,856,156
	業務活動によるキャッシュ・フロー	471,856,156
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金設定による支出	▲ 200,000,000
	定期預金満期による収入	214,000,000
	有価証券取得による支出	▲ 200,000,000
	有価証券償還による収入	230,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 678,865,750
	施設費による収入	510,560,000
	小 計	▲ 124,305,750
	利息の受取額	2,181,725
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 122,124,025
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 13,100,040
	リース債務の返済による支出	▲ 60,779,693
	小 計	▲ 73,879,733
	利息の支払額	▲ 6,695,946
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 80,575,679
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	269,156,452
VI	資金期首残高	1,063,606,571
VII	資金期末残高	1,332,763,023

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		1,399,516
当期総利益		1,399,516
II 利益処分額		
積立金		1,399,516
国立大学法人法第 35 条において準用する 独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により 文部科学大臣の承認を得ようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	—	—
		<u>1,399,516</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,770,065,272	
	一般管理費	258,072,527	
	財務費用	6,601,649	
	臨時損失	<u>34,498,200</u>	4,069,237,648
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	▲ 477,564,696	
	入学料収益	▲ 93,708,600	
	検定料収益	▲ 18,486,800	
	受託研究等収益	▲ 202,248,241	
	受託事業等収益	▲ 179,747,087	
	寄附金収益	▲ 48,842,642	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 54,465,684	
	資産見返寄附金戻入	▲ 23,483,341	
	財務収益	▲ 2,219,607	
	雑益	▲ 228,348,967	
	臨時利益	<u>▲ 42,468,353</u>	<u>▲ 1,371,584,018</u>
	業務費用合計		2,697,653,630
II	損益外減価償却相当額		330,542,563
III	損益外除売却差額相当額		12,844,169
IV	引当外賞与増加見積額		▲ 11,637,690
V	引当外退職給付増加見積額		56,927,217
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	—	
	政府出資等の機会費用	<u>39,763,149</u>	<u>39,763,149</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>3,126,093,038</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記に掲げるものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
文部科学省が指定する「特別運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」 及び復興関連事業に係る「一般運営費交付金」	業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	5～7年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	4～8年

なお、受託研究収入等により取得した資産については、当該研究期間を耐用年数としていません。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

常勤職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないものについて、自己都合期末要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき自己都合期末要支給額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

動物医療センターの医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償による貸借取引の機会費用の算定方法

該当ありません。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（第328回）の平成25年3月29日末利回りを参考に0.560%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 貸借対照表に係る注記事項

- | | |
|-------------------------------|-----------------|
| 1. 当期の運営費交付金で財源措置されない引当外賞与見積額 | 111,368,288 円 |
| 2. 運営費交付金で財源措置されている退職一時金の見積額 | 1,729,632,439 円 |

IV. キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,345,163,023 円
定期預金	▲ 12,400,000 円
差引資金期末残高	1,332,763,023 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	11,105,820 円
図書	222,492 円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項

引当外退職給付増加見積額のうち 1,528,875 円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

VI. 減損会計関係

1. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用途	大動物特殊疾病飼育施設	X線自動車車庫	軌条走行総合測定施設	財務会計システム
種類	建物	建物	建物	ソフトウェア
場所	北海道帯広市	北海道帯広市	北海道帯広市	北海道帯広市
帳簿価額	1,444,155 円	850,353 円	2,507,961 円	3,894,411 円
使用しなくなる日	平成 25 年 7 月	平成 25 年 7 月	平成 25 年 7 月	平成 25 年 8 月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	研究棟新設に伴い支障となることから取り壊すこととなったため	研究棟新設に伴い支障となることから取り壊すこととなったため	研究棟新設に伴い支障となることから取り壊すこととなったため	新システムへの更新に伴い使用しないこととなったため
使用しなくなる日における帳簿価額	1,391,809 円	782,927 円	2,296,623 円	1,947,367 円
回収可能サービス価額	備忘価額	備忘価額	備忘価額	—
減損額の見込額	1,391,803 円	782,916 円	2,296,618 円	1,947,367 円

(注) 使用しなくなる日は、平成 25 年 3 月末日における予定であります。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 金融商品の状況に関する事項

1. 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については文部科学大臣の事前承認に基づいて民間金融機関からの借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	71,899,600	72,746,000	846,400
(2) 長期未収入金	70,926,069	69,345,782	▲ 1,580,287
(3) 未収入金	59,078,829	59,078,829	—
(4) 現金及び預金	1,345,163,023	1,345,163,023	—
(5) 長期借入金 (※2)	(222,699,880)	(224,771,537)	▲ 2,071,657
(6) 長期未払金	(103,362,402)	(104,923,109)	▲ 1,560,707
(7) 未払金	(651,308,110)	(653,635,718)	▲ 2,327,608

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

(2) 長期未収入金

時価については、国立大学法人等業務実施コスト計算書において、政府出資等の機会費用の計算に使用した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(3) 未収入金、(4) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

リース債務に係る未払金については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。リース債務以外の未払金においては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は北海道帯広市において学生寄宿舎及び国際学术交流施設を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
848,746,013	▲ 43,430,479	805,315,534	798,914,490

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額があります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
50,082,945	89,424,370 (うち損益外減価償却相当額 29,608,803)	—

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

目 次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	7
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	8
19. 開示すべきセグメント情報	9
20. 寄附金の明細	10
21. 受託研究の明細	10
22. 共同研究の明細	10
23. 受託事業等の明細	10
24. 科学研究費補助金の明細	11
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	12

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形 固定資産 (特定償却資産)	建物	7,481,861,903	486,000,589	29,852,440	7,938,010,052	2,211,514,010	296,033,667	—	5,726,496,042	
	構築物	588,598,266	4,935,962	—	593,534,228	301,804,098	29,968,741	—	291,730,130	
	機械装置	23,526,011	—	—	23,526,011	23,526,006	—	—	5	
	工具器具備品	147,117,287	—	3,182,051	143,935,236	127,611,806	4,540,155	—	16,323,430	
	計	8,241,103,467	490,936,551	33,034,491	8,699,005,527	2,664,455,920	330,542,563	—	6,034,549,607	
有形 固定資産 (特定償却資産以外)	建物	600,604,102	107,135,651	32,668,566	675,071,187	100,124,498	28,847,162	—	574,946,689	
	構築物	174,160,529	40,924,472	—	215,085,001	70,486,693	15,460,735	—	144,598,308	
	機械装置	60,402,708	—	—	60,402,708	58,505,183	888,983	—	1,897,525	
	工具器具備品	2,416,686,308	173,197,327	98,365,597	2,491,518,038	1,807,397,220	245,153,319	—	684,120,818	
	図書	629,697,396	9,376,294	48,450	639,025,240	—	—	—	639,025,240	
	車両運搬具	89,702,395	—	—	89,702,395	71,248,488	6,751,244	—	18,453,907	
計	3,971,253,438	330,633,744	131,082,613	4,170,804,569	2,107,762,082	297,101,443	—	2,063,042,487		
非償却 資産	土地	1,217,400,000	—	—	1,217,400,000	—	—	—	1,217,400,000	
	美術品・收藏品	457	—	—	457	—	—	—	457	
	建設仮勘定	19,761,000	—	19,761,000	—	—	—	—	—	
	計	1,237,161,457	—	19,761,000	1,217,400,457	—	—	—	1,217,400,457	
有形 固定資産 合計	土地	1,217,400,000	—	—	1,217,400,000	—	—	—	1,217,400,000	
	建物	8,082,466,005	593,136,240	62,521,006	8,613,081,239	2,311,638,508	324,880,829	—	6,301,442,731	
	構築物	762,758,795	45,860,434	—	808,619,229	372,290,791	45,429,476	—	436,328,438	
	機械装置	83,928,719	—	—	83,928,719	82,031,189	888,983	—	1,897,530	
	工具器具備品	2,563,803,595	173,197,327	101,547,648	2,635,453,274	1,935,009,026	249,693,474	—	700,444,248	
	図書	629,697,396	9,376,294	48,450	639,025,240	—	—	—	639,025,240	
	美術品・收藏品	457	—	—	457	—	—	—	457	
	車両運搬具	89,702,395	—	—	89,702,395	71,248,488	6,751,244	—	18,453,907	
	建設仮勘定	19,761,000	—	19,761,000	—	—	—	—	—	
計	13,449,518,362	821,570,295	183,878,104	14,087,210,553	4,772,218,002	627,644,006	—	9,314,992,551		
無形 固定資産	特許権	548,730	616,730	—	1,165,460	143,606	75,015	—	1,021,854	
	ソフトウェア	104,487,886	28,188,300	3	132,676,183	83,542,173	13,450,171	—	49,134,010	
	電話加入権	182,000	—	—	182,000	—	—	—	182,000	
	特許権仮勘定	9,711,670	5,588,115	742,545	14,557,240	—	—	—	14,557,240	
	計	114,930,286	34,393,145	742,548	148,580,883	83,685,779	13,525,186	—	64,895,104	
その他の 資産	投資有価証券	72,510,160	—	20,768,890	51,741,270	—	—	—	51,741,270	
	敷金・保証金	48,200	—	—	48,200	—	—	—	48,200	
	長期性預金	22,400,000	—	12,400,000	10,000,000	—	—	—	10,000,000	
	長期未収入金	103,460,592	20,278,717	52,813,240	70,926,069	—	—	—	70,926,069	
	計	198,418,952	20,278,717	85,982,130	132,715,539	—	—	—	132,715,539	

(注1) 当期増加額には、無償譲渡を含めております。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	
公衆衛生実習施設等改修その他工事	395,367 千円
焼却炉改修工事	71,251 千円
バイオマスプラント新営工事	46,560 千円
工具器具備品	
次世代シーケンサーシステム	10,972 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他 (注1)	払出・振替	その他 (注2)		
貯蔵品 (切手)	203,759	347,000	—	▲ 331,840	—	218,919	
貯蔵品 (牛)	182	—	82	—	▲ 79	185	
医薬品	1,796,235	2,883,565	—	▲ 3,449,769	—	1,230,031	
診療材料	38,793	1,902,222	—	▲ 1,418,749	—	522,266	
計	2,038,969	5,132,787	82	▲ 5,200,358	▲ 79	1,971,401	

(注1) 出生による増加

(注2) 死亡・売払・供用換えによる減少

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付農林債 い第702号(5年)	20,752,000	20,000,000	20,158,330	—	平成25年11月27日 満期償還予定
	計	20,752,000	20,000,000	20,158,330	—	
貸借対照表 計上額				20,158,330		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証第64回(10年)	32,376,000	32,376,000	31,625,700	—	平成30年8月29日 満期償還予定
	大阪府公募公債 第54号(5年)	20,298,000	20,298,000	20,115,570	—	平成26年10月29日 満期償還予定
	計	52,674,000	52,674,000	51,741,270	—	
貸借対照表 計上額				51,741,270		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(13,100,040) 222,699,880	—	13,100,040	(13,100,040) 209,599,840	1.39	平成 41 年度	(注)
計	(13,100,040) 222,699,880	—	13,100,040	(13,100,040) 209,588,840			

(注) 一年以内返済予定額について、外数として () に記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	7,082,700	1,144,650	8,227,350	209,648	▲ 45,924	163,724	貸倒実績率 1.99%
計	7,082,700	1,144,650	8,227,350	209,648	▲ 45,924	163,724	

(注) 未収学生納付金収入に対する引当金は、一般債権として実績率により算定しており、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているものはありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,007,211	138,330	167,220	978,321	
退職一時金に係る債務	1,007,211	138,330	167,220	978,321	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,007,211	138,330	167,220	978,321	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,462,025,874	—	—	4,462,025,874	
	計	4,462,025,874	—	—	4,462,025,874	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,860,999,976	(21,125,006) 490,936,551	2,512,125	4,349,424,402	建物改修による増加及び一部除却等
	政府譲与	182,450	—	—	182,450	
	補助金等	904,084,235	—	—	904,084,235	
	目的積立金	493,834,321	—	—	493,834,321	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 341,491,789	—	30,522,366	▲ 372,014,155	改修に伴う一部除却等
	計	4,917,609,193	490,936,551	33,034,491	5,375,511,253	
	損益外減価償却 累計額	▲ 2,351,591,554	▲ 330,542,563	▲ 17,678,197	▲ 2,664,455,920	増加は基準 84 特定資産 の減価償却費相当額、減少は同資産の除却
	差 引 計	2,566,017,639	160,393,988	15,356,294	2,711,055,333	

(注) () 内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	55,468,875	—	—	55,468,875	
準用通則法第 44 条第 1 項積立金	—	180,686,056	—	180,686,056	当期増加額は前期の利益処分によるものです
教育研究の質の向上及び組織運営 の改善のための積立金	79,255,104	28,510,436	—	107,765,540	当期増加額は前期の利益処分によるものです
計	134,723,979	209,196,492	—	343,920,471	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	123,592,977	
備品費	19,552,134	
印刷製本費	7,288,801	
水道光熱費	83,215,389	
旅費	47,658,472	
通信運搬費	2,644,450	
賃借料	3,171,957	
車両燃料費	815,079	
福利厚生費	1,552,273	
保守費	3,216,578	
修繕費	25,464,159	
損害保険料	471,062	
広告宣伝費	553,400	
諸会費及び負担金	3,087,018	
会議費	182,645	
諸謝金	9,686,823	
業務委託費	59,963,112	
奨学費	79,311,300	
減価償却費	81,750,581	
貸倒損失	535,800	
徴収不能引当金繰入額	163,724	
雑費	50,950	553,928,684
研究経費		
消耗品費	105,851,530	
備品費	24,610,844	
印刷製本費	1,941,616	
水道光熱費	48,510,387	
旅費	76,782,840	
通信運搬費	4,151,434	
賃借料	3,143,184	
車両燃料費	313,423	
保守費	3,574,265	
修繕費	39,987,263	
損害保険料	148,740	
広告宣伝費	874,860	
諸会費及び負担金	7,756,052	
会議費	382,284	
諸謝金	6,493,844	
業務委託費	32,669,530	
減価償却費	102,079,495	
雑費	10,400	459,281,991
教育研究支援経費		
消耗品費	59,772,527	
備品費	1,699,925	
印刷製本費	95,815	
水道光熱費	28,831,756	
旅費	2,660,417	
通信運搬費	35,850,395	
賃借料	3,191,075	
車両燃料費	2,855,458	
保守費	6,965,797	
修繕費	8,188,005	
損害保険料	425,890	
諸会費及び負担金	916,691	
諸謝金	281,300	
業務委託費	19,995,617	
減価償却費	74,184,916	
雑費	2,779	245,918,363
受託研究費等		193,580,722
受託事業費		179,876,381

役員人件費			
報酬		33,857,638	
諸手当		444,900	
賞与		11,765,327	
退職給付費用		3,492,000	
法定福利費		4,183,833	53,743,698
教員人件費			
常勤教員給与			
本給	644,418,662		
諸手当	69,655,176		
賞与	284,204,484		
退職給付費用	128,503,630		
法定福利費	135,044,912		
超過勤務手当	5,685,412	1,267,512,276	
非常勤教員給与			
本給	20,533,926		
諸手当	189,540		
賞与	3,437,058		
法定福利費	1,658,307	25,818,831	1,293,331,107
職員人件費			
常勤職員給与			
本給	300,017,847		
諸手当	42,919,025		
賞与	119,942,326		
退職給付費用	1,480,200		
法定福利費	65,527,710		
超過勤務手当	25,296,592	555,183,700	
非常勤職員給与			
本給	190,817,319		
諸手当	9,154,476		
賞与	10,641,352		
退職給付引当金繰入額	138,330		
法定福利費	24,469,149	235,220,626	790,404,326
一般管理費			
消耗品費		18,071,218	
備品費		2,298,670	
印刷製本費		11,492,106	
水道光熱費		43,578,924	
旅費		33,600,459	
通信運搬費		3,685,591	
賃借料		2,927,243	
車両燃料費		1,520,145	
福利厚生費		1,995,840	
保守費		9,172,190	
修繕費		11,351,761	
損害保険料		2,933,870	
広告宣伝費		5,837,358	
諸会費及び負担金		7,013,182	
会議費		505,100	
諸謝金		3,624,600	
業務委託費		55,778,451	
委託手数料		2,367,720	
振込手数料		1,980,212	
減価償却費		31,466,784	
職員研修費		203,410	
租税公課		5,629,885	
雑費		1,037,808	258,072,527

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
23 年度	14,231,873	—	1,417,500	12,814,373	—	14,231,873	—
24 年度	—	2,535,257,000	2,391,334,333	72,651,092	—	2,463,985,425	71,271,575
合 計	14,231,873	2,535,257,000	2,392,751,833	85,465,465	—	2,478,217,298	71,271,575

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	23 年度交付分	24 年度交付分	合 計
期間進行基準	—	2,031,802,000	2,031,802,000
業務達成基準	14,231,873	100,587,333	102,004,833
費用進行基準	—	258,945,000	258,945,000
合 計	14,231,873	2,391,334,333	2,392,751,833

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(稲田) 公衆衛生実習施設	413,060,000	—	398,559,831	14,500,169	施設整備費補助金
感染症の疑いのある動物屍体を安定的 に処理するための動物炭化炉の整備	74,000,000	—	71,251,714	2,748,286	施設整備費補助金
営繕事業	24,000,000	—	21,125,006	2,874,994	(独) 国立大学財務・経営 センター施設費交付金
計	511,060,000	—	490,936,551	20,123,449	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 グローバルCOEプログラム	105,324,000	—	8,983,800	—	—	96,078,775	
地域産学官連携科学技術振興費 補助金	16,949,000	—	—	—	—	16,734,857	
農山漁村6次産業化対策事業 補助金	6,045,767	—	—	—	—	6,045,767	
科学技術人材育成費補助金	16,200,000	—	8,241,949	—	—	7,958,051	
合 計	144,518,767	—	17,225,749	—	—	126,817,450	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(40,907) 40,907	3	(3,492) 3,492	1
	非常勤	(-) 5,160	3	(-) -	-
	計	(40,907) 46,067	6	(3,492) 3,492	1
教職員	常 勤	(1,472,386) 1,517,142	225	(129,983) 129,983	6
	非常勤	(-) 234,773	159	(-) -	1
	計	(1,472,386) 1,751,916	384	(129,983) 129,983	7
合 計	常 勤	(1,513,294) 1,558,050	228	(133,475) 133,475	7
	非常勤	(-) 239,933	162	(-) -	1
	計	(1,513,294) 1,797,984	390	(133,475) 133,475	8

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役 員・・・報 酬：国立大学法人帯広畜産大学役員報酬規程に基づき支給する。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学役員退職手当規程に基づき支給する。
教職員・・・給 与：国立大学法人帯広畜産大学職員給与規程に基づき支給する。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学職員退職手当規程に基づき支給する。

(注2) 教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員で記載しています。

(注3) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注4) 「支給額」欄の上段()書きは、承継職員等に係る支給額で内数です。

(注5) 常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には、受託事業費による諸手当 25,003 千円が含まれております。

(注6) 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金繰入額 138 千円は含まれておりません。

(注7) 損益計算書の人件費には、上記の他に法定福利費等が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	3,515,979,416	254,085,856	3,770,065,272	—	3,770,065,272
教育経費	544,592,104	9,336,580	553,928,684	—	553,928,684
研究経費	367,154,773	92,127,218	459,281,991	—	459,281,991
教育研究支援経費	245,683,758	234,605	245,918,363	—	245,918,363
受託研究費	181,303,506	12,277,216	193,580,722	—	193,580,722
受託事業費	162,801,439	17,074,942	179,876,381	—	179,876,381
人件費	2,014,443,836	123,035,295	2,137,479,131	—	2,137,479,131
一般管理費	257,810,059	262,468	258,072,527	—	258,072,527
財務費用	6,601,649	—	6,601,649	—	6,601,649
小 計	3,780,391,124	254,348,324	4,034,739,448	—	4,034,739,448
業務収益					
運営費交付金収益	2,245,035,709	147,716,124	2,392,751,833	—	2,392,751,833
学生納付金収益	589,760,096	—	589,760,096	—	589,760,096
受託研究等収益	188,451,196	13,797,045	202,248,241	—	202,248,241
受託事業等収益	162,672,144	17,074,943	179,747,087	—	179,747,087
寄附金収益	37,066,568	11,776,074	48,842,642	—	48,842,642
財務収益	2,219,607	—	2,219,607	—	2,219,607
雑益	237,681,967	7,693,578	245,375,545	—	245,375,545
その他	334,510,185	22,158,038	356,668,223	—	356,668,223
小 計	3,797,397,472	220,215,802	4,017,613,274	—	4,017,613,274
業務損益	17,006,348	▲ 34,132,522	▲ 17,126,174	—	▲ 17,126,174
土地	1,215,086,940	2,313,060	1,217,400,000	—	1,217,400,000
建物	5,879,307,026	422,135,705	6,301,442,731	—	6,301,442,731
構築物	435,660,748	667,690	436,328,438	—	436,328,438
機械装置	1,897,530	—	1,897,530	—	1,897,530
工具器具備品	643,031,584	57,412,664	700,444,248	—	700,444,248
車両運搬具	18,453,907	—	18,453,907	—	18,453,907
図書	639,025,240	—	639,025,240	—	639,025,240
ソフトウェア	49,134,010	—	49,134,010	—	49,134,010
現金及び預金	—	—	—	1,345,163,023	1,345,163,023
その他	282,276,102	311,120	282,587,222	—	282,587,222
帰属資産	9,163,873,087	482,840,239	9,646,713,326	1,345,163,023	10,991,876,349

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学」「共同利用・共同研究拠点」に区分しております。

なお、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

(注2) 帰属資産のうち現金及び預金 1,345,163,023 円は、各セグメントに配賦しなかった資産で、法人共通に計上しております。

(注3) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小計	法人共通	合計
減 価 償 却 費	287,057,900	23,568,729	310,626,629	—	310,626,629
損益外減価償却相当額	302,773,087	27,769,476	330,542,563	—	330,542,563
損益外除売却差額相当額	12,844,169	—	12,844,169	—	12,844,169
引当外賞与増加見積額	▲ 11,088,955	▲ 548,735	▲ 11,637,690	—	▲ 11,637,690
引当外退職給付増加見積額	51,945,320	4,981,897	56,927,217	—	56,927,217

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(円)	(件)	
大 学	90,525,772	564	現物寄附 5,089,842 円 265 件
共同利用・共同研究拠点	27,518,470	7	現物寄附 6,238,470 円 4 件
合 計	118,044,242	571	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	744,907	141,008,842	140,800,136	953,613
共同利用・共同研究拠点	1,277,956	6,909,259	7,244,298	942,917
合 計	2,022,863	147,918,101	148,044,434	1,896,530

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	7,566,397	46,337,826	47,651,060	6,253,163
共同利用・共同研究拠点	1,552,747	7,000,000	6,552,747	2,000,000
合 計	9,119,144	53,337,826	54,203,807	8,253,163

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	14,447,178	149,186,710	162,672,144	961,744
共同利用・共同研究拠点	—	17,074,943	17,074,943	—
合 計	14,447,178	166,261,653	179,747,087	961,744

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B)	(38,440,339) 10,410,000	19	分担者分を除く
基盤研究 (C)	(3,400,000) 1,020,000	4	
若手研究 (A)	(3,800,000) 1,140,000	1	
若手研究 (B)	(1,358,174) 343,578	3	
研究活動スタート支援	(1,300,000) 390,000	1	
特別研究員奨励費	(5,749,111) —	8	岐阜大学経理委任分含む
名古屋大学 基盤研究 (S) 分担者分	(1,200,000) 360,000	1	
京都大学 基盤研究 (A) 分担者分	(400,000) 120,000	1	
国立民族学博物館 基盤研究 (A) 分担者分	(400,000) 60,000	2	
京都大学 基盤研究 (B) 分担者分	(1,060,000) 318,000	1	
宮崎大学 基盤研究 (B) 分担者分	(350,000) 105,000	1	
東京大学 基盤研究 (B) 分担者分	(700,000) 210,000	2	
日本大学 基盤研究 (B) 分担者分	(550,000) 165,000	2	
青山学院大学 基盤研究 (B) 分担者分	(750,000) 225,000	1	
酪農学園大学 基盤研究 (B) 分担者分	(300,000) 90,000	1	
兵庫医科大学 基盤研究 (C) 分担者分	(300,000) 90,000	1	
厚生労働科研 新型インフルエンザ等新興再興感染症研究分担者分	(10,350,000) —	3	
厚生労働科研 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究分担者分	(900,000) —	1	
厚生労働科研 食品の安心安全確保推進研究分担者分	(5,100,000) —	2	
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (B)	(4,033,166) —	3	分担者分を除く
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (C)	(12,593,056) —	8	分担者分を除く
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	(6,319,301) 600,000	6	分担者分を除く
学術研究助成基金助成金 若手研究 (B)	(15,704,192) 1,380,000	10	
学術研究助成基金助成金 東京大学 基盤研究 (B) 分担者分	(1,200,000) —	1	
学術研究助成基金助成金 岐阜大学 基盤研究 (C) 分担者分	(300,000) —	1	
学術研究助成基金助成金 奈良工業高等専門学校 基盤研究 (C) 分担者分	(34,203) —	1	
先端研究助成基金助成金	(46,209,654) —	1	
ノーステック財団研究開発事業補助金	(4,400,000) —	2	
合 計	(167,201,196) 17,026,578	88	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 類		金 額	摘 要
現 金		955,937	
預金	普 通 預 金	1,221,754,230	
	郵 便 貯 金	110,052,856	
	定 期 預 金	12,400,000	
	小 計	1,344,207,086	
計		1,345,163,023	

(25)-2 未払金の明細

(単位：円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
退職金未払金	122,210,975	
(株) サンプラント 札幌支店	74,487,000	
一年以内支払予定リース債務	61,356,977	
北海道富士平工業(株) 帯広支店	49,605,226	
大槻理化学(株) 帯広営業部	33,641,103	
富士通(株) 北海道営業本部	27,296,850	
(株) 千葉工務店	23,956,800	
(株) フロンティア・サイエンス	19,002,528	
帯広市川西農業協同組合	16,936,483	
その他	222,814,168	
計	651,308,110	